



山梨県議会議員



ふる や ま さ お

古屋雅夫

県政だより

2024年12月
No.19

人街元気!!

地域が主役・元気な街づくり



公式
ウェブサイト



Facebook

9・10月議会活動報告

政治とカネにけじめを！
県民は生活が一番



代表質問に立つ古屋雅夫(2024年10月2日、県議会本会議場)

巻頭言

9月議会の代表質問冒頭で私は、長崎知事の政治資金(1182万円)の政治資金収支報告書への不記載について、「記載手続きの確認を(5年間)失念していた、という知事の説明は、県民感覚からは到底理解がたい」とし、知事に猛省を強く求めました。一方、登壇した自民党県議はだれ一人、この問題に触れず、県政監視という県議会の責任を放棄しました。「政治とカネ」への県民の疑念は、10月の衆議院議員選挙で爆発し、山梨1区では自民党前職が立憲民主党前職に敗れました。全国では与党・自民党と公明党の当選者は計215人と過半数を割り大敗、来夏に参院選を控え、この問題に決着をつける好機です。国政選挙を支援する県議会議員として、引き続き“県民目線”で取り組んでまいります。

そして、本県は人口減少・高齢化が進む中、県民の福祉の課題はますます重要です。このため9月議会では、「子育て・高齢者福祉」のあり方などを質し、一部を本誌で掲載しました。

※本紙の発行は、10月下旬の衆院選に配慮したため、通常より遅くなりました。

「未来やまなし」代表質問

- ① 子育て世帯への物価高騰対策 1面
- ② 山梨県子ども計画の策定状況
- ③ 子どもの貧困対策 2面
- ④ 要介護者急増の2025年問題への対応
- ⑤ 自殺防止対策の推進
- ⑥ 在宅医療の推進 3面
- ⑦ 富士山の登山規制にかかわる見える化とデジタル技術の活用
- ⑧ 企業立地と地域活性化 4面
- ⑨ ニホンジカのジビエ活用と施設整備
- ⑩ 果樹産地での基盤整備
- ⑪ 交通強靱化の取り組み
- ⑫ 山梨市と一宮御坂IC結ぶ道路整備
- ⑬ VUCA時代の県立高校づくり

↑赤丸数字は本誌掲載

① 子育て世帯への物価高騰対策

市町村へ県独自で臨時交付金

ポイント エネルギーや食料品の価格高騰が日常生活を直撃している。2023年度の国民生活基礎調査では、「生活が苦しい」と回答した世帯は59.6%で、このうち、児童のいる世帯は65%にも達した。企業からすると、円安などで原材料費が高騰、価格引き上げは避けられなかったのだろう。だが、特に子育て世帯では光熱費や食費の上昇は家計へ大打撃となっている。



生活が苦しい家庭の65%は児童を抱える若い世代という

Q 長崎知事は物価高騰対策・子育て世帯応援臨時交付金を創設した。その意義を伺う。

A 知事: いかなる経済状況でも、子どもを安心して産み育てられるよう、県全体でその環境を整備し、支援を充実させていくことが重要。経済情勢の先行きは不透明で、特に育ち盛りの子どもを育てている世帯には、家計に打撃となっている。物価高騰の影響を受けやすい子育て世帯の

生活を支えるには、地域の実情に応じた支援策を行う必要がある。

地域の現状や課題を把握できる市町村は、ニーズに基づく施策や環境変化を踏まえた効果的な施策を展開できる。一方、市町村からは物価高騰対策や人口減少・少子化対策の実施にあたり、県との連携や支援に強い要望もいただいている。

早急な対策が必要なことから、県独自の支援を

行うこととし、交付金を臨時に創設した。市町村がこの交付金を活用し、子育て施策の拡充や、新たな取り組みを行うことで、きめ細かな支援につながる。具体的には、保育所などの給食費の無償化や、小中学校の学習教材費などに活用する案を検討していると聞いている。

今後も、生活を阻害する要因を取り除くため、県民生活の強靱化に取り組む。

3 子どもの貧困対策



子どもが夢を叶えるには学習塾などを活用した教育支援も必要

Q 子どもの貧困対策には、家庭、行政、地域が積極的にかかわるべきだ。県はどのように対策を進めているのか。

A **知事**：全ての子どもが生まれた環境に左右されず、豊かで幸せな人生を送るには、目標に向かって努力できる環境を整えることが重

要。しかし、生活困窮世帯では、食事や学習環境に課題が多く、地域全体で子どもの成長を支える必要がある。そこで県は、幅広い世代の地域住民が集い、食事の提供だけでなく「居場所」の提供を行う「こども食堂」の活動に対し、施設整備への助成などを行っている。

一方、「こども食堂」を活性化するには、市町村の協力が不可欠。このため、10月10日に市町村



こども計画では、貧困対策が施策のひとつ。今年6月、国は法改正し、「こどもの貧困の解消に向けた対策推進法」で貧困解消を強く打ち出した。一方、県民アンケートによると、18歳未満の子どもの約1割が、一定基準を下回る所得の家庭の子どもであることが分かった。また、生活保護世帯の大学進学率は、一般家庭の約半分という国の調査もある。生活困窮家庭では、子どもの成長に加え、将来の夢や希望に悪影響を及ぼしかねない。

学習塾活用促進へ改善策

長を対象に、「居場所」をテーマにセミナーを開催し、こども食堂を通じた地域づくりへの理解促進に努める。

また、将来の夢を叶えるには、教育への支援が必要。そのため、進学を目指す生活保護世帯の子どもを対象に、民間学習塾を活用した支援をしているが、事業の浸透が課題だ。そこで現在、事業の窓口となる福祉事務所を通じ、対象家庭の状況や、事業を活用していない要因を調査している。結果を分析し、担当者による検討会で改善策を協議、利用者拡大を図る。

ンなどをホームページに掲載し、周知を図っている。今後、専任職員を派遣し、育児・介護休業法に定める「介護離職防止措置」を、県内企業が適切に実施できるように支援する。2025年問題はケアラー本人のみならず、地域や職場、介護現場など広範にわたるもので、社会全体で向き合うべきだ。県民、企業、支援団体への実態調査により課題を抽出し、市町村や企業などと連携を図る。

4 要介護者急増の2025年問題



人口構造で最も層の厚い「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者になる2025年には、要介護者の急増が予想される。経済産業省によると2030年には、仕事をしながら家族などの介護を行う「ビジネスケアラー」はケアラー全体の約4割の318万人になると見込まれる。一方、厚生労働省によると、企業の介護休業制度の整備状況は約73%にとどまり、仕事と介護が両立できる職場環境づくりが課題だ。

Q 県はビジネスケアラーの支援にどう取り組むか。

A **知事**：仕事と介護の両立には、ケアラー自身がプレーヤーとしてではなく、全

体を管理するマネージャーとして向き合うことが重要だ。この認識を企業が働き手と共有し、支援体制を構築するため、まずは両立支援のガイドライ



ビジネスケアラーの「介護離職」をなくすためにも、入浴、食事、排泄などの「身体介護」は、介護のプロに任せるべき。だが、県によると、「介護待機者ゼロ」(2026年)を目指している中、介護人材はその時点で596人不足するといいい、人材確保と定着は喫緊の課題だ。

Q 県は介護人材の確保・定着にどう取り組んでいくか。

A **知事**：人材確保や定着には、介護職員などの労働条件の改善や、働きやすい職場環境の整備が重要。県では「介護職員等処遇改善加算」の取得促進による、介護従事者の賃金改善に取り組んでいるが、400以上の事業所が取得できていない。これらの事業

所全てに、社会保険労務士が個別訪問し、加算取得を支援する。

併せて、介護従事者の賃金改善が進むよう、処遇改善加算を含めた介護報酬の改定を、全国知事会などを通じ引き続き国へ強力に要望する。

また、業務効率化を図り、職員の負担を軽減するため、介護ロボット・ICT(情報通信技術)の展示会や説明会を新たに開催し、周知

介護離職の防止は社会全体で取り組むべき課題だ

を強化した。その結果、導入希望が昨年の13件から99件へ大幅に増加し、必要経費を9月補正予算に計上した。加えて、優れた事業所を認証する制度や外国人への奨学金を給付する施設への支援などを行う。

を強化した。その結果、導入希望が昨年の13件から99件へ大幅に増加し、必要経費を9月補正予算に計上した。加えて、優れた事業所を認証する制度や外国人への奨学金を給付する施設への支援などを行う。



介護離職の防止は社会全体で取り組むべき課題だ

5 山梨市で自殺防止モデル事業

住民、企業、行政、医療機関が協議会



私が副委員長を務める「自殺対策山梨県議会議員連盟研究委員会」では、議員提案で条例制定するなど、自殺対策に取り組んできた。しかし、厚生労働省の人口動態統計によると、2023年の本県の自殺者数は前年より17人多い149人となり、強い危機感を覚えている。自殺防止対策を新たな視点でアプローチする時期に来ている中、県は今年度、私の地元「山梨市」でモデル事業を実施する。地域での相談体制の整備で、声かけや話を聞き、支え合う社会の実現を願う。

ケアラー支援で市町村、企業と連携



深く思い悩む女性

Q 山梨市で実施するモデル事業と、その成果の県内全域への浸透は重要だ。県は対策にどう取り組むのか。

A 知事: 自殺者を減らすには、身近な人の心の不調や自殺のサインに気づき、互いに支えあう体制が必要。このため、この分野の第一人者である札幌医科大学の河西教授の助言を得て、山梨市で地域づくりを通じた自殺防止対策を実施する。

地域住民や行政、医療関係者に加え、教育や産業関係者などによる協議会を設置。これを母体に、住民への啓発や支援者の相談スキルの向上、再発防止策の強化を進める。具体的には、「自殺は誰にでも起こりうる問題である」ことを啓発し、異変がある方への声かけや相談機関につなぐ「ゲートキーパー」を養成する。

また、自殺のハイリスク者が、精神科医療以外



の支援を受けている場合、関係者のリテラシー(理解応用力)が低いと兆候を見落とす可能性もある。

このため、医療や福祉などの専門職のスキルアップを図り、手遅れになる前に関係者と連携できる人材を育成する。

さらに、自殺者への支援経過を振り返る事例検討会を開き、再発防止策を講じる。加えて、このモデル事業の成果を他の市町村に横展開を図り、地域における自殺防止対策を強化する。

6 在宅医療の推進

医療機関が交代で夜間・休日診療



在宅医療に向かう医師と看護師

ポイント 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本県の総人口に占める高齢者(65歳以上)の割合は、今の31%から2040年には40%に達する見通し。このため、入院医療に加え、在宅や外来医療の充実も必要だ。一方、本県の訪問診療を行う診療所は、75歳以上の人口10万人当たりで「76.5施設」と、全国の「125.6施設」に遠く及ばない。2022年度に訪問診療を受けた人口10万人当たりの患者数でも、本県は全国平均の約6割弱。医療関係者は、「在宅医療のノウハウがない」「地域でのバックアップ体制が不足している」などと問題点を指摘する。

Q 県は昨年度、地域保健医療計画を改定し、「在宅医療の体制整備を進める」とした。今後、どう推進するのか。

A 福祉保健部長: 県は在宅医療を担う医療機関を増やすため、経営の観点から助言するアドバイザーを派遣するなど、新規参入を促してきた。しかし、小規模診療所では緊急時の往診など24時間体制の確保が大きな負担で、新規参入は十分に進んでいない。そこで、地域で在宅医療の核となる医療機関を中心に、単独では対応困難な「夜間・休日診療」を複数医療機関が交代で行う体制を構築する。

具体的には、地域診療体制を調整するコーデ

ィネーターの設置やオンコール(看護師などが自宅などで待機する)体制の確保を支援する。これにより、一医療機関あたりの負担が軽減され、在宅医療への参入が促進されるとともに、対応可能な在宅患者数の増加も期待できる。

また、在宅患者の療養生活を支えるには、訪問看護の充実も重要。このため、県は訪問看護ステーションの新規開設を支援、直近5年で36カ所増やし、本年4月に91カ所となった。本年度は4カ所の開設を支援してきたが、さらに4カ所の開設希望があり促進を図る。新人訪問看護師や特定行為研修を修了した看護師など、訪問看護を担う人材育成も進める。

8 企業立地と地域活性化

県内投資促進チーム設置で誘致加速

ポイント 私の地元、山梨市は全国有数の果樹地帯だが、企業立地の面では、県の産業集積促進助成金を受けた企業は令和以降、1社だけで、県内他地域に大きく水を開けられている。山梨市は2023年3月、「企業立地アクションプラン」を策定し企業誘致に本腰を入れ始めた。一方、県も今年7月、新設の知事政策補佐官をトップとする「県内投資促進チーム」を立ち上げた。

Q 県内投資促進チーム発足の狙いは。また、今後の企業立地の加速に、市町村とどう連携するか。

A 知事: 企業の投資意欲が高まっている昨今、大都市圏への交通アクセスが向上している本県は、「企業立地の好機」を迎えている。庁内に「県内投資促進チーム」を立ち上げ、経験豊富な知事政策補佐官と専門知識を持つ職員が丸で誘致活動を展開している。

一方、企業誘致には、立地ニーズに即応できる産業用地の多数の確保が非常に重要。県は市町村に対し、工業団地整備に伴う道路などの基盤整備への助成や借入金の利子補給などを行っている。また、産業用地整備には、農地法や都市計画法などの土地利用規制に関する知識が必要なた

め、県の専門職員が助言をしている。

さらに、企業誘致に前向きな市町村には、補佐官とチームが首長や幹部へ訪問を始めている。紹介可能な産業用地を県内各地に用意しておくことで、本県への企業立地の可能性は格段に高まる。ある市町村では県の支援を受け、工業団地の整備を進めているが、既に複数の有力企業から引き合いがある。

今後は、製造業のみならず、観光や農業など



産業用地のポテンシャルが高いとみられる甲府盆地

の立地につなげ、県内経済の活性化を図りたい。このため、案件に応じた複数部局による柔軟なチーム編成を行い投資を呼び込む。

10 果樹産地の基盤整備

生産者所得向上へ農地集約化推進



基盤整備後の桃園。農道が拡幅された(山梨市日下部)

Q 果樹産地における基盤整備をどう進めるか。

A 農政部長: 県では果樹産地の競争力強化のため、生産・流通・販売の三位一体の高度化による生産者の所得向上に取り組んでいる。このうち、ほ場や農道などの生産基盤は、生産者の所得向上の土台となる、極めて重要な役割を果たす。

このため、県では年間100%の基盤整備を目標に、計画的に整備。これにより、ほ場の区画の拡大や傾斜の緩和など、生産性の高い農地に再編し、担い手への集積や荒廃農地の発生防止につなげてきた。

近年、果樹産地では新規就農者が大幅に増えているが、確実な定着には、生産条件の良い農地の提供が不可欠。このため県は、市



本県はブドウ、桃、スモモの生産量日本一の「果樹大国」で、2023年の果樹生産額は過去2番目の711億円超となった。基盤整備が行われた地域では、農地の集約化や生産性が向上した。荒廃農地の発生防止や、担い手への農地集積が図られ、私の地元峡東地域の新規就農者は3年間で約500人に上る。ただ、県内の中山間地では、ほ場が小規模で農道が狭く生産条件に恵まれない地域が多い。果樹産地の発展には、ほ場、農道、灌漑施設などの着実な基盤整備が必要だ。

町村が進めている将来の農業や農地利用の在り方を明確化する「地域計画」の策定に関わってきた。この過程で、分散した農地の集約などに必要な基盤整備モデルを提案し、地域の合意形成を図っている。

この地域計画に沿って基盤整備を進め、新規就農者などの担い手に、生産条件の整った農地を提供できるよう取り組む。

12 山梨駅南～一宮御坂ICの道路整備

重川橋北交差点まで830㍍ 用地取得へ



峡南地域では、JR中央線の主要駅周辺に行政機関や商業・医療施設などの都市機能が集積され、地域経済を担う重要拠点になっている。山梨市駅では北口駅前広場の整備に続き、南口が新設され、南北往來の利便性が向上した。一方、山梨市が駅南で整備を進める市街地と、中央自動車道の一宮御坂インターチェンジ(IC)とを結ぶ交通軸は、県道山梨市停車場線を南下し、国道411号の日川橋を通るルートが最短。駅南から重川橋の区間の県による早期整備が期待される一方、山梨市と笛吹市の境の日川橋は幅員が狭い。

Q 整備が進む県道山梨停車場線の進捗と、日川橋の整備について伺う。

A 県土整備部長: 県道山梨市停車場線は、山梨市駅付近から重川橋北交差点までの1550㍍区間で、両側歩道の整備と電線類地中化を進めている。このうち、駅付近から南側720㍍区間では、西側の歩道が概ね完成、東側の歩道なども順次工事を実施している。



架け替えが検討される日川橋

残る重川橋北交差点までの830㍍区間は、本年度、用地測量と建物調査を行い、来年度から用地取得に着手する予定。また、国道411号日川橋は、幅員が狭く、橋前後の線形が悪いこと

に加え、老朽化も進行しているため、架け替えを含む道路改良を検討している。引き続き、河川管理者などの関係機関と協議し計画の策定を進める。



▼2023年度の国民生活基礎調査では「生活が難しい」との声が6割を超えた! 物価高騰が続く中、国民は「生活が一番」を求めている。輸入物価引下げ等の追加対策を急ぐべきだ▼10月の衆院解散総選挙は「政治とカネ」問題で、国民は「自民一強」にノー!を突き付けた結果、

与野党合意のない政権運営はできなくなった。与野党が緊張感と責任を持つ国会運営が期待される▼石破首相が所信表明で発言を引用した石橋湛山・元総理(現・甲府一高卒)。その石橋氏の精神性は福祉国家の建設を目指したもので、平和主義者として、経済政策の「論集」では「不戦主義」を掲げ、「戦争は経済的に間尺に合わず、戦勝国となっても、賠償によって戦争による疲弊分はとり返すことはできない」と主張している▼富士山登山鉄道(LRT)構想では1400億円の事業費の6~7割が軌道敷設費用だった(山梨新報)とか。長崎知事は傷口が深くないうちに軌道修正(既に1億7800万円を調査検討費として投じた)し、ゴムタイヤで走る「富士トラム」に転換? ▼イコモスの宿題の一つ、信仰の山である「富士山」は、「美しさ」という特質の維持という資産全体の見える化が必要▼自然災害の勃発、国政は保革伯仲、経済は円安が続くなど揺れ動いた令和6年も残りわずか。新しい年が皆様にとって良い年になりますよう、お祈り申し上げます。

古屋雅夫

プロフィール

- 1954年12月 山梨市牧丘町牧平生まれ
- 1973年 県立塩山商業高等学校卒業
- 同年、日本電信電話公社入社
- 2009年 山梨市議会議員に初当選後、連続3回当選・副議長等の役職に就く
- 2017年 山梨県議会議員選挙補選で初当選、現在3期目 第117代副議長等を歴任(22年度)

- 立憲民主党山梨県連 幹事長
- 連合山梨議員懇話会 会長
- NPO法人 都市農村交流センター 副理事長
- FC.SABIO(サビオ)サッカークラブ 顧問 ほか

■ 県議会会派「未来やまなし」ホームページ: <https://www.mirai-y.jp>



発行

古屋雅夫事務所

〒405-0007 山梨県山梨市七日市場783-8

電話:0553(22)3700(自宅)

FAX:0553(39)8355

メール:m.furuya@basil.ocn.ne.jp

県政へのご要望など
お気軽にご相談ください